

# 第 15 期 決算公告

2021年6月9日



新潟県長岡市中興野18番地2

株式会社原 信

**貸借対照表**  
(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>10,874,498</b>	<b>流動負債</b>	<b>14,078,344</b>
現金及び預金	4,482,214	買掛金	6,940,215
売掛金	1,963,600	リース債務	208,302
リース投資資産	639,285	未払金	457,992
たな卸資産	2,394,987	未払費用	2,912,010
前払費用	701,900	未払法人税等	1,325,052
一年内回収予定の長期貸付金	7,288	未払消費税等	157,378
その他	687,250	預り金	74,208
貸倒引当金	△2,028	前受収益	232,806
<b>固定資産</b>	<b>51,108,757</b>	役員賞与引当金	11,100
<b>有形固定資産</b>	<b>39,974,055</b>	賞与引当金	1,280,834
建物	20,016,628	資産除去債務	65,000
構築物	2,387,826	その他	413,444
機械装置	116,849	<b>固定負債</b>	<b>8,742,038</b>
車輛運搬具	2,923	リース債務	1,999,253
器具備品	1,562,596	資産除去債務	3,163,945
リース資産	1,752,051	預り保証金	3,473,143
土地	13,757,217	その他	105,694
建設仮勘定	377,959		
<b>無形固定資産</b>	<b>1,427,080</b>	<b>負債合計</b>	<b>22,820,382</b>
借地権	1,412,270		
ソフトウェア	6,578	<b>(純資産の部)</b>	
電話加入権	8,232	<b>株主資本</b>	<b>37,636,134</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>9,707,621</b>	<b>資本金</b>	<b>500,000</b>
投資有価証券	3,032,394	<b>資本剰余金</b>	<b>12,594,156</b>
出資金	582	資本準備金	12,594,156
長期貸付金	15,500	<b>利益剰余金</b>	<b>24,541,977</b>
長期前払費用	101,725	その他利益剰余金	24,541,977
繰延税金資産	1,210,196	繰越利益剰余金	24,541,977
敷金及び保証金	4,596,591	<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,526,739</b>
その他	750,636	<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>1,526,739</b>
貸倒引当金	△6	<b>純資産合計</b>	<b>39,162,874</b>
<b>資産合計</b>	<b>61,983,256</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>61,983,256</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		143,400,235
売上原価		107,618,842
売上総利益		35,781,393
営業収入		6,306,101
営業原価		86,442
営業総利益		42,001,051
販売費及び一般管理費		36,294,196
営業利益		5,706,855
営業外収益		
受取利息及び配当金	77,266	
その他	96,457	173,723
営業外費用		
支払利息	42,260	
その他	1,472	43,733
経常利益		5,836,846
特別利益		
固定資産売却益		268
特別損失		
固定資産除却損	26,737	
減損損失	218,900	245,637
税引前当期純利益		5,591,476
法人税、住民税及び事業税	1,955,699	
法人税等調整額	△178,049	1,777,650
当期純利益		3,813,826

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当 期 首 残 高	500,000	12,594,156	12,594,156	21,965,320	21,965,320	35,059,477
当 期 変 動 額						
剰余金の配当			-	△1,237,170	△1,237,170	△1,237,170
当期純利益			-	3,813,826	3,813,826	3,813,826
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			-		-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	2,576,656	2,576,656	2,576,656
当 期 末 残 高	500,000	12,594,156	12,594,156	24,541,977	24,541,977	37,636,134

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	1,429,558	1,429,558	36,489,036
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			△1,237,170
当期純利益			3,813,826
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	97,181	97,181	97,181
当 期 変 動 額 合 計	97,181	97,181	2,673,837
当 期 末 残 高	1,526,739	1,526,739	39,162,874

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

###### その他有価証券

時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |            |  |
|------------|--|
| 1) 店舗在庫商品  | 売価還元法による原価法<br>（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）   |
| 2) 物流部在庫商品 | 最終仕入原価法による原価法<br>（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| 3) 貯蔵品     | 最終仕入原価法による原価法<br>（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

###### （リース資産を除く）

定率法  
ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～47年
構築物	2年～35年
機械装置	3年～9年
車輛運搬具	4年～6年
器具備品	2年～20年

##### ② 無形固定資産

###### （リース資産を除く）

定額法  
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

##### ④ 長期前払費用

定額法

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### ③ 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

##### ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(7) 会計上の見積りに関する注記

① 固定資産の減損

1) 計算書類に計上した金額

当社はスーパーマーケット事業を営んでおり、固定資産の減損に関して当事業年度においては、収益性が著しく低下した店舗に関する資産及び賃貸資産等について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額218,900千円を特別損失に減損損失として計上しております。なお、当事業年度末現在において「固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針」による評価の対象となる固定資産は総資産の67.0%を占めており、その内容は次のとおりであります。

有形固定資産	39,974,055千円
無形固定資産	1,427,080千円
投資その他の資産（長期前払費用）	101,725千円
合計	41,502,861千円

2) 見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を考慮し、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っており、収益性が著しく低下した資産又は資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

固定資産の回収可能価額の評価に関する前提条件には、経済的残存年数を通じた将来の収益性の評価や資本コストなどが含まれますが、これらの前提条件は長期的な見積りに基づくため、将来の各資産グループを取り巻く経営環境の変化による収益性の変動や金融市況の変動により、回収可能性を著しく低下させる変化が見込まれた場合、翌事業年度の計算書類において、追加の減損損失が発生する可能性があります。

## 2. 貸借対照表等に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 28,458,011千円  
(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

仕入取引の担保に供している資産及び担保に係る債務

・担保資産

現金及び預金	2,024千円
投資有価証券	1,427,582千円
敷金及び保証金	10,000千円
合計	1,439,606千円

・担保付債務

買掛金	48,302千円
未払費用	1,749千円
合計	50,051千円

- (3) 関係会社に対する金銭債権、債務（区分表示したものを除く）は次の通りであります。

①短期金銭債権	508,665千円
②短期金銭債務	6,480,360千円
③長期金銭債務	3,780千円

## 3. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高

①営業収益	3,259,533千円
②営業費用	103,114,609千円
③営業取引以外の取引高	10,837千円

- (2) 固定資産売却益の内訳

建物	268千円
計	268千円

- (3) 固定資産除却損の内訳

建物	23,139千円
構築物	0千円
機械装置	0千円
器具備品	3,598千円
計	26,737千円

- (4) 減損損失

当社は、スーパーマーケット事業を営んでおり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を考慮し、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当事業年度においては、収益性が著しく低下した以下の資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 218,900 千円として特別損失に計上いたしました。

資産グループ	原信	春日山店		
	場所		新潟県上越市	
	用途		店舗	
	種類		器具備品	
	減損損失			
	器具備品			12,319千円
	計			12,319千円
資産グループ	原信	水原店		
	場所		新潟県阿賀野市	
	用途		店舗	
	種類		器具備品	
	減損損失			
	器具備品			3,473千円
	計			3,473千円
資産グループ	原信	土橋店		
	場所		新潟県上越市	
	用途		店舗	
	種類		建物及び器具備品	
	減損損失			
	建物			3,222千円
	器具備品			1,883千円
	計			5,106千円
資産グループ	原信	春日新田店		
	場所		新潟県上越市	
	用途		遊休資産	
	種類		建物及び構築物等	
	減損損失			
	建物			66,863千円
	構築物			3,067千円
	器具備品			166千円
	計			70,096千円
資産グループ	その他			
	場所		新潟県新潟市東区	
	用途		テナント土地	
	種類		土地	
	減損損失			
	土地			127,574千円
	計			127,574千円
資産グループ	その他			
	場所		新潟県三条市他	
	用途		遊休土地	
	種類		土地	
	減損損失			
	土地			329千円
	計			329千円

上記資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額は、路線価又は固定資産税評価額等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式数の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度期末
普通株式	10,000株	-	-	10,000株

##### (2) 剰余金の配当に関する事項

###### ① 配当金支払額

イ 2020年6月9日開催の第14期定時株主総会決議による配当に関する事項

・株式の種類	普通株式
・配当金の総額	499,680千円
・1株当たり配当額	49,968円
・基準日	2020年3月31日
・効力発生日	2020年6月10日

ロ 2020年11月10日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・株式の種類	普通株式
・配当金の総額	737,490千円
・1株当たり配当額	73,749円
・基準日	2020年9月30日
・効力発生日	2020年11月11日

###### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

2021年6月8日開催の第15期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・株式の種類	普通株式
・配当金の総額	408,440千円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当額	40,844円
・基準日	2021年3月31日
・効力発生日	2021年6月9日

#### 5. 税効果会計に関する注記

##### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

資産除去債務	984,828千円
減損損失	751,855千円
賞与引当金	390,654千円
リース会計基準変更時差異	116,678千円
未払事業税	94,793千円
未払費用	72,236千円
商品券	38,934千円
有価証券評価損	32,928千円
一括償却資産	29,511千円
ゴルフ会員権評価損	20,783千円
未払役員退職慰労金	16,945千円
長期前受収益	15,291千円
その他	20,402千円
繰延税金資産小計	2,585,843千円
評価性引当額	△383,404千円
繰延税金資産合計	2,202,439千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△670,008千円
資産除去費用	△319,984千円
未収入金	△2,250千円
繰延税金負債合計	△992,242千円
差引：繰延税金資産の純額	1,210,196千円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

固定資産・繰延税金資産	1,210,196千円
-------------	-------------

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
住民税均等割	1.7%
所得拡大促進税制による特別控除	△1.0%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8%

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、主にスーパーマーケット事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金（主に関係会社借入、リース契約）を調達しております。一時的な余剰は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は関係会社から調達しています。なお、デリバティブは利用しておりません。

売掛金、リース投資資産、長期貸付金、敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されておりますが、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に純投資目的の株式であり、投資先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

リース債務は、設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,482,214	4,482,214	—
(2) 売掛金	1,963,600	1,963,600	—
(3) リース投資資産	639,285	647,831	8,546
(4) 投資有価証券	2,805,788	2,805,788	—
(5) 長期貸付金	22,789	23,574	784
(6) 敷金及び保証金	4,596,591	4,286,720	△309,870
資産計	14,510,269	14,209,729	△300,539
(1) 買掛金	6,940,215	6,940,215	—
(2) 未払金	457,992	457,992	—
(3) 未払法人税等	1,325,052	1,325,052	—
(4) 未払消費税等	157,378	157,378	—
(5) 預り金	74,208	74,208	—
(6) リース債務	2,207,556	2,201,585	△5,970
(7) 預り保証金	3,473,143	3,250,426	△222,717
負債計	14,635,546	14,406,858	△228,688

(注) 1 長期貸付金には、一年以内に回収予定のものを含んでおります。

2 リース債務には、一年以内に返済予定のものを含んでおります。

3 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- ① 現金及び預金、売掛金、買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税等、預り金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
  - ② リース投資資産、長期貸付金は、回収可能性を反映した元利金の合計額を、同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。
  - ③ 投資有価証券は取引所の相場によっております。
  - ④ 敷金及び保証金、預り保証金は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。
  - ⑤ リース債務は、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。
- 4 非上場株式（貸借対照表上額 226,605 千円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、投資有価証券には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

当社では新潟県及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設を有しております。なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
アクシアル リテイリング(株)	(被所有)直接100.0	持株会社役員 の兼任 6名	資金の借入	48,400,000	関係会社短期借入金	—
			利息の支払	10,837	—	—

兄弟会社

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
原信ナルスオペレーションサービス(株)	—	兄弟会社 役員 の兼任 6名	商品の仕入	99,150,656	買掛金	6,032,775

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入は、運転資金の状況に応じて申し込みを行い実行しております。

また、利息につきましては、市中金利の情勢を参考に決定しております。

商品仕入は調達から原価交渉、支払決済事務処理等を含めて仕入価格を決めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- |                |               |
|----------------|---------------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 3,916,287円40銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 381,382円64銭   |